

宛先: kyoso@mpt.go.jp

件名: IT 競争政策意見募集

IT 競争政策意見募集について、以下、私見を述べます。

国際的メガキャリアへの本格的な市場開放は時間の問題である以上、国内のみに目を向けて国際的動向を考慮しないのは、いかなもののでしょうか。

電気通信事業におけるグローバルな大競争時代であることを考慮すると、むしろNTTが再統合されることによってはじめて、わが国が国際社会で電気通信事業について、諸外国のメガキャリアとの間の最小限の国際競争力を勝ち得るものと考えます。

東西地域会社の区分は、両社間での競争を生じさせないばかりか、実質的には一種の地域分割カルテルと結果的に同一であるので、何ら競争促進的効果を有しません。むしろ国際的な競争力を阻害するだけの結果に終わり、国益にも反します。

市場シェアの問題を考へても、固定電話加入数を移動電話加入数が逆転していることを重視すべきですので、固定電話に関する東西地域会社の区分は、どれほどの意味を有するのでしょうか。

郵政省の見解として、通信料金体系をネット全国一律にとの報道にも接しましたが、このようにユニバーサルサービスを過度に強調する点も、競争政策との間で、どう考えれば整合性を保ちうるのか、疑問が残ります。

よって、規制緩和の観点に基づき、むしろNTTから、料金を含め諸種の「足かせ」を外し、再統合を認めるべきものと考えます。

競争は、線路敷設の円滑化方策、サービスの多様化、料金体系

への行政の干渉緩和など、規制緩和から生み出すべき筋合いの
ものです。

--

弁護士 近畿大学講師 岡村久道